

V 国の土台となる社会基盤の確保

17. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

(1) 主権者教育の推進等

主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- 政治や選挙に関する教育の充実
 - 高校生向け副教材の作成・配布
 - 選挙管理委員会等が実施する出前授業などへのアドバイザー派遣による支援
- 参加・体験型学習の促進及び主権者教育事例の横展開の推進
 - 地方公共団体や地域の啓発団体等と連携した参加・体験型の研修会の実施及び優良事例の横展開の推進

【予算】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費

1.7億円（7年度 1.4億円）

- 在外選挙人の投票環境の向上
 - 在外選挙インターネット投票について、早期に導入できるよう検討を進める。

※ 選挙の執行に万全を期し、万一にも選挙無効につながることをのしないよう、十分な検討が必要。

【予算】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費

0.3億円（7年度 0.3億円）



V 国の土台となる社会基盤の確保

17. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

(2) 政治資金収支報告書データベースの構築

(3) 諸外国の選挙制度等の調査研究

政治資金収支報告書データベースの構築

- 政治資金規正法改正への対応

令和6年6月と12月の議員立法により政治資金規正法が改正され、政党本部、政治資金団体又は国会議員関係政治団体に係る政治資金収支報告書等について、オンラインによる提出が義務づけられるとともに、総務大臣はオンラインで提出された収支報告書に係るデータベースの提供を行うこととされた。

これらの法改正に対応するため、データベースの構築、現行システムの改修・サポート体制の充実及びガバメントクラウドへの移行等を行う。

【予算】 政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの

維持・運営・更新に要する経費 3.6億円＋事項要求（6年度補正 6.6億円）

※デジタル庁一括計上予算

諸外国の選挙制度等の調査研究

- 諸外国の選挙制度等の調査研究

【予算】 諸外国の選挙制度等の調査研究に要する経費 0.2億円（6年度補正 0.2億円）